### 第14節 温室効果ガス等

本事業実施に際し、造成時及び供用時に温室効果ガス等が排出され、主に、事業実施区域内に影響を及ぼすものと推測される。

本事業に起因する温室効果ガス等は造成及び供用が重複するため、その排出量は一様でなく、時期によって変動すると考えられる。これらの状況を踏まえて、予測は温室効果ガスのメタン及び二酸化炭素の排出量が、どの時期において何に起因し、どの程度であるのかを明確にすることを目的として行った。

予測項目は以下の表 9-14-1 に示すとおりである。

表 9-14-1 温室効果ガス等の予測項目

	1	
予測項目		発生要因
・メタン	・供用時	・最終処分場の存在
		廃棄物の埋立
・二酸化炭素	• 建設時	・建設機械の稼働
		プレロード
		・運搬に用いる車両の運行
		プレロード
		・造成等の施工
		樹木等の伐採
	・供用時	・埋立等機械の稼働
		廃棄物の埋立
		・運搬に用いる車両の運行
		廃棄物の運搬
		・浸出液処理施設の稼働
		処分場関連施設の稼働

### 1. メタン

### (1) 予測内容

廃棄物の埋立に起因するメタンの排出量とする。

### (2) 予測時期

AからDブロックの供用期間とする。

### (3) 予測地点

事業実施区域内とする。

### (4) 予測方法

排出量の算定は、類似する処分場の現況値を探し出すことが困難であるため、これまでの札幌市におけるごみ処理実績に基づき、算定に必要なデータを仮に設定し、全国産業廃棄物連合会による『温室効果ガス削減支援ツール(Ver. 2.1)』を使用して行った。また、予測値は二酸化炭素換算値とした。

# (5) 予測の前提条件

事業実施計画及び直近の廃棄物処理実績に基づき、各種条件を設定した。 算定に必要な条件は、以下のとおりである。

- 1)紙くず、木くず、繊維くず、生ごみといった生分解性廃棄物の埋立量
- 2) 埋め立てられる生分解性廃棄物に含まれるごみの組成割合及び水分量
- 3) 最終処分場の構造
- 4) 埋立に起因する発生ガスの回収及び焼却予定

### 1) 紙くず、木くず、繊維くず、生ごみといった生分解性廃棄物の埋立量

平成 24 年度の廃棄物処理実績によると、総埋立量は年間約 98,000t (98,034t) であり、焼却灰等処理残渣は 56,982t (58%) 及びその他埋立されるもの(燃やせないごみ、大型ごみ、地域清掃ごみ、許可業者搬入、自己搬入) は 41,052t (42%) である\*1。

また、温室効果ガス発生に寄与する生分解性廃棄物の量は、その他埋立されるもの (41,052t) のうち、「燃やせないごみ」に含まれる 306.5 t (表 9-4-12) とした。

予測は平成24年度実績に基づき、受入期間を14年間とした。

\*1: 札幌市ホームページ

### 2) 埋め立てられる生分解性廃棄物に含まれるごみの組成割合及び水分量

ごみの組成割合等は表 9-14-2 に示すとおりであり、平成 24 年の札幌市の実績から、 生分解性廃棄物の埋立量を算出した。

生分解性廃棄物に含まれる紙くず、木くず、繊維くず、生ごみの割合と、これらに 含まれる水分量は、3 箇所の清掃工場における分析平均値を採用した。

ごみ中組成	実測*1	生分解性廃棄物	各ごみに含まれる水分量*3 (%)				
	割合(%)	の埋立量*2(t/年)	3平均	発寒	駒岡	白石	
紙くず(紙類)	1. 20	114.6	49.6	52.5	49.8	46. 4	
木くず(草木類)	0.61	58.2	45.4	51.4	40.6	44. 1	
繊維くず(布類)	0.83	79.2	35.9	42.2	34.3	31.2	
動植物性残渣 (塵芥類)	0. 57	54.4	73.8	71.6	75.8	73.9	
上記の合計	_	306. 5	_	_	_	_	

表 9-14-2 廃棄物の埋立に起因するメタン排出量の予測条件

### 3) 最終処分場の構造

最終処分場の構造は(仮称)北部事業予定地一般廃棄物最終処分場事業環境影響評価方法書で示される、「準好気性」とした。

#### 4) 埋立に起因する発生ガスの回収及び焼却予定

埋立に起因する発生ガスの回収及び焼却予定は、「行わない」ものとした。

<sup>\*1:</sup>燃やせないごみの組成は、「平成24年度家庭系一般廃棄物組成調査業務」による。

<sup>\*2:</sup>埋立量は、平成 24 年燃やせないごみ埋立総量(9,547.59 t)について、組成調査結果の比率で分配した値である。

<sup>\*3:「</sup>平成25年度札幌市環境事業部検査年報」(発寒、駒岡、白石のピットごみ)

# (6) 予測結果

廃棄物の埋立に起因するメタン排出量の予測結果は、表 9-14-3 に示すとおりであり、温室効果ガスであるメタンガス  $(CH_4)$  が二酸化炭素  $(CO_2)$  換算値にして、年間 234.7t- $CO_2$ 、受入期間の 14 年間で 3,  $285t-CO_2$  排出されると予測された。

当該予測では、生分解性廃棄物の埋立量やそれらを構成する組成割合及び、ごみに含まれる水分量は、平成24年度の札幌市におけるごみ処理実績に基づいた条件を設定し、現状の受け入れ状態が14年間継続した場合における算定結果である。

表 9-14-3 廃棄物の埋立に起因するメタン排出量の予測結果

内訳	生分解性廃棄物の 最終埋立量(乾重量) (t/年)	CH <sub>4</sub> 排出係数 (t-CH <sub>4</sub> /t)	CH <sub>4</sub> 地球温暖化 係数(-)*1	排出量 (t-CO <sub>2</sub> /年)	割合 (%)
紙くず (紙類)	57.8	0.0682	21	82.8	35.3
木くず (草木類)	31.8	0.0753	21	50.3	21.4
繊維くず (布類)	50.8	0.0749	21	79.9	34.0
動植物性 残渣 (塵芥類)	14. 3	0. 0724	21	21.7	9. 3
計 (1年間)	154. 7		_	234. 7	100. 0
合計 (14 年間)	2165. 4		_	3, 285. 4	_

\*1:地球温暖化係数の単位は明確に示されていないが、メタンの場合は t-CO<sub>2</sub>/t-CH<sub>4</sub>となる。

# 2. 二酸化炭素

本事業実施に際して排出される、二酸化炭素排出量の予測は、発生要因によって異なるため、表 9-14-4 に示す各要因別に予測を行った。

表 9-14-4 二酸化炭素発生量の予測項目

予測項目		発生要因
・二酸化炭素	• 建設時	2.1 建設時建設機械の稼働
		プレロード
		2.2 建設時運搬に用いる車両の運行
		プレロード
		2.3 造成等の施工
		樹木等の伐採
	・供用時	2.4 埋立等機械の稼働
		廃棄物の埋立
		2.5 運搬に用いる車両の運行
		廃棄物の運搬
		2.6 浸出液処理施設の稼働
		処分場関連施設の稼働

# 2.1 建設時建設機械の稼働

# (1) 予測内容

プレロード等建設時における建設機械の稼働に伴う二酸化炭素排出量

# (2) 予測時期

A、B、C及び、Dブロック建設時

# (3) 予測地点

事業実施区域内

# (4) 予測方法

造成時に稼働する建設機械からの二酸化炭素排出量を算定することで行った。

#### (5) 予測の前提条件

#### 1) 建設機械の年間運転時間

プレロード必要土量に基づき、行われる作業ごとの建設機械の必要台数を算出し、年間運転時間を以下の算出式に従って算出した。

行われる作業は盛土と土砂掘削であり、プレロード作業時及び廃棄物の埋立の盛土にはブルドーザーを、ブロック間の土砂移動時及び余剰土砂の搬出の土砂掘削にはバックホウを使用することとする。

- · 年間運転時間(h/年)
  - = 年間運転時間 1,005(h/年·台) × 建設機械の必要台数(台)
- 年間運転時間 1,005(h/年 · 台)
  - = 年間の作業日数 150(日/年) × 日当たりの作業時間 6.7(h/日・台)

例えば、Aブロック造成時の1年次の場合

ブルドーザーの年間運転時間 4,020(h/年)

=年間運転時間 1,005 (h/年·台) × 建設機械の必要台数 4(台)

バックホウの年間運転時間 0(h/年)

- =年間運転時間 1,005(h/年·台)×建設機械の必要台数 0(台)
- 2) 消費される燃料

全て軽油と仮定

- 3) 造成時に稼働する建設機械からの二酸化炭素排出量下式に従って算出した。
- 稼働する建設機械からの CO。排出量(t-CO。/年)
  - =行われる作業の燃料消費量の総和(kL/年)×軽油のCO<sub>2</sub>排出係数(2.62kg-CO<sub>2</sub>/L)
- ·燃料消費量(kL/年)
  - =定格出力(kW)×燃料消費率(L/kWh)×年間運転時間(h/年)×10-3(kL/L)

予測条件は表 9-14-5~表 9-24-8 にまとめたとおりである。

表 9-14-5 A ブロック建設時に稼働する建設機械からの二酸化炭素排出量の予測条件

在	年間運転時間	ブル	ドーザ 普通	i 21t 級	バックホウ 山積 1.4m³			
年 年間運転時間 次 (h/年・台)		必要台数 (台)	定格出力 <sup>1)</sup> ( k W)	燃料消費率 1)	必要台数 (台)	定格出力 <sup>1)</sup> ( k W)	燃料消費率1)	
1	1,005	4	152	0. 175	0	164	0. 175	
2	1,005	4	152	0. 175	0	164	0. 175	
3	1,005	4	152	0. 175	0	164	0. 175	
4	1,005	3	152	0. 175	0	164	0. 175	
5	1,005	2	152	0. 175	0	164	0. 175	
6	1,005	2	152	0. 175	0	164	0. 175	

<sup>1)</sup> 平成 22 年度版 建設機械等損料表 北海道補正版 社団法人日本建設機械化協会 2,12 ページ

表 9-14-6 Bブロック建設時に稼働する建設機械からの二酸化炭素排出量の予測条件

年	年間運転時間	ブル	ブルドーザ 普通 21t 級			バックホウ 山積 1.4m³			
次	(h/年·台)	必要台数 (台)	定格出力 <sup>1)</sup> ( k W)	燃料消費率 1)	必要台数 (台)	定格出力 <sup>1)</sup> ( k W)	燃料消費率1)		
7	1,005	4	152	0. 175	0	164	0. 175		
8	1,005	4	152	0. 175	0	164	0. 175		
9	1,005	4	152	0. 175	0	164	0. 175		
10	1,005	2	152	0. 175	0	164	0. 175		
11	1,005	2	152	0. 175	0	164	0. 175		
12	1,005	2	152	0. 175	0	164	0. 175		
23	1,005	0	152	0. 175	1	164	0. 175		
24	1,005	0	152	0. 175	1	164	0. 175		
25	1,005	0	152	0. 175	1	164	0. 175		
26	1,005	0	152	0. 175	1	164	0. 175		

<sup>1)</sup> 平成 22 年度版 建設機械等損料表 北海道補正版 社団法人日本建設機械化協会 2,12 ページ

表 9-14-7 Cブロック建設時に稼働する建設機械からの二酸化炭素排出量の予測条件

在	年間運転時間	ブル	ドーザ 普通	i 21t 級	バックホウ 山積 1.4m³			
年次	次 (h/年・台)	必要台数 (台)	定格出力 <sup>1)</sup> ( k W)	燃料消費率 1)	必要台数 (台)	定格出力 <sup>1)</sup> ( k W)	燃料消費率1)	
13	1,005	4	152	0. 175	0	164	0. 175	
14	1,005	4	152	0. 175	0	164	0. 175	
15	1,005	3	152	0. 175	0	164	0. 175	
16	1,005	2	152	0. 175	1	164	0. 175	
17	1,005	2	152	0. 175	1	164	0. 175	
18	1,005	2	152	0. 175	1	164	0. 175	
28	1,005	0	152	0. 175	1	164	0. 175	
29	1,005	0	152	0. 175	1	164	0. 175	
30	1,005	0	152	0. 175	1	164	0. 175	
31	1,005	0	152	0. 175	1	164	0. 175	

表 9-14-8 Dブロック建設時に稼働する建設機械からの二酸化炭素排出量の予測条件

年	年間運転時間	ブル	ブルドーザ 普通 21t 級			バックホウ 山積 1.4m³			
次	(h/年·台)	必要台数 (台)	定格出力 <sup>1)</sup> ( k W)	燃料消費率 1)	必要台数 (台)	定格出力 <sup>1)</sup> ( k W)	燃料消費率1)		
19	1,005	5	152	0. 175	1	164	0. 175		
20	1,005	5	152	0. 175	1	164	0. 175		
21	1,005	4	152	0. 175	0	164	0. 175		
22	1,005	3	152	0. 175	1	164	0. 175		
23	1,005	2	152	0. 175	1	164	0. 175		
24	1,005	2	152	0. 175	1	164	0. 175		
34	1,005	0	152	0. 175	1	164	0. 175		
35	1,005	0	152	0. 175	1	164	0. 175		
36	1,005	0	152	0. 175	1	164	0. 175		
37	1,005	0	152	0. 175	1	164	0. 175		
38	1,005	0	152	0. 175	1	164	0. 175		

<sup>1)</sup> 平成 22 年度版 建設機械等損料表 北海道補正版 社団法人日本建設機械化協会 2,12 ページ

#### (6) 予測結果

本事業の実施に伴う、建設時に稼働する建設機械からの二酸化炭素排出量の予測結果は、表 9-14-9 に示すとおりである。

 $CO_2$  排出量は、Dブロック建設時において 2,236t- $CO_2$  と最も多く、単年度では 19 及び 20 年次において  $427t-CO_2$ /年が最大であった。また、全期間で、 $CO_2$  排出量は 6,870t- $CO_2$  増加すると予測した。

建設機械のバックホウ、ホイールローダ、ブルドーザについては、 $CO_2$ 排出量が建設施工における排出量の大半を占め、低燃費型建設機械が重点的に開発されている。建設施工における  $CO_2$ 排出量は、1990年度をベースに試算した結果によると、2020年度においては  $7.7\sim8.7\%(2007$ 年度から  $5.4\sim6.4\%)$ 削減されると算出されている  $^{20}$ 。

これらのことから、当該処分場の建設時における建設機械稼働からの温室効果ガスの排出量は、低燃費型建設機械の普及と燃費向上を考慮し、全期間においては 5.4~6.4% に当たる 371~440t-CO<sub>2</sub> 削減が図られると推測される。

表 9-14-9 建設時に稼働する建設機械からの二酸化炭素排出量の予測結果

(単位:t-CO<sub>2</sub>/年)

年	Aブロ	コック	Bブロ	ュック	Cブロ	コック	Dブロ	<u> (単位・t</u> 1ック	
次	盛土	土砂掘削	盛土	土砂掘削	盛土	土砂掘削	盛土	土砂掘削	計
1	281	0							281
2	281	0							281
3	281	0							281
4	211	0							211
5	141	0							141
6	141	0							141
7			281	0					281
8			281	0					281
9			281	0					281
10			141	0					141
11			141	0					141
12			141	0					141
13					281	0			281
14					281	0			281
15					211	0			211
16					141	76			217
17					141	76			217
18					141	76			217
19							351	76	427
20							351	76	427
21							281	0	281
22							211	76	287
23			0	76			141	76	293
24			0	76			141	76	293
25			0	76					76
26			0	76					76
27									0
28					0	76 76			76
29					0	76			76
30					0	76			76
31					0	76			76
32									0
33								<b></b>	0
34							0	76	76
35							0	76	76
36							0	76	76
37							0	76	76
38	1 220	0	1 900	20.4	1 100	Enn	1 476	76 760	76
計	1, 336	0	1, 266	304 570	1, 196	532 728	1, 476 2, 2	760	6,870
	1, 336		1, 6	) i U	1,	140	۷, ۷	.00	

※ CO<sub>2</sub>排出量は全て切り上げて整数値とした。

# 2.2 建設時運搬に用いる車両の運行

# (1) 予測内容

建設時運搬に用いる車両からの二酸化炭素排出量

# (2) 予測時期

A、B、C及び、Dブロック建設時

# (3) 予測地点

事業実施区域内

# (4) 予測方法

造成時に資材運搬に用いる車両からの二酸化炭素排出量を算定することで行った。

#### (5) 予測の前提条件

資材運搬に用いる車両は、走行台数が類推可能であるダンプトラックに限定した。

#### 4) 走行台数

走行台数は下式に従って算出した。

・走行台数(台/年)=1日当たりの走行台数(台/日)×作業日数 150(日/年)

例えば、A ブロック造成時の1年次の場合

走行台数33.150(台/年)=1日当たりの走行台数221(台/日)×作業日数150(日/年)

### 5) CO<sub>2</sub> 発生係数及び走行距離

予測条件は、造成時の資材搬入時、ブロック間の移動時、余剰土壌の搬出時に場合分 けをし、自動車排出係数の算定根拠1)に記載の平成22年における大型車の値を引用した。

表 9-14-10 建設時運搬に用いる車両からの二酸化炭素排出量の予測条件

時期	造成時の資材	ブロック間の	余剰土壌の
項目	搬入時	移動時	搬出時
CO	750 0	962 9	750.0

750.0 962. 9 750.0 走行距離 km/台 2 60 60 平均走行速度 50km/h | 平均走行速度 30km/h 平均走行速度 50km/h にて、事業実施区域 にて、事業実施区域 にて、事業実施区域 設定根拠 から 30km 圏を往復 内の 1km 圏を往復 から 30km 圏を往復 するものと仮定 するものと仮定 するものと仮定

# 6) 建設時に資材運搬に用いる車両からの二酸化炭素排出量 下式に従って算出した。

#### 各資材運搬等車両からの CO<sub>2</sub> 排出量(t-CO<sub>2</sub>/年)

=走行台数(台/年)× $CO_2$ 発生係数(g- $CO_2$ /km)×走行距離(km/台)× $10^{-6}$ (t/g)

例えば、Aブロック造成時の1年次の場合

CO<sub>2</sub> 排出量 1, 492(t-CO<sub>2</sub>/年)=

走行台数 33,150(台/年)×CO<sub>2</sub> 発生係数 750.0(g-CO<sub>2</sub>/km)×走行距離 60(km/台)×  $10^{-6} (t/g)$ 

<sup>1) 『</sup>並河ら 自動車排出係数の算定根拠(平成15年12月、国土交通省 国土技術政策総合研究所)』 190ページ参照。

個別のブロックの予測条件は表 9-14-11~表 9-14-14 にまとめたとおりであり、走行台数は全て切り上げて整数値とした。

表 9-14-11 Aブロック建設時運搬に用いる車両からの二酸化炭素排出量の予測条件

年次	必要 土量	搬入 土量	移動 土量	搬出土量	走行	台数	CO <sub>2</sub> 発生係数	走行 距離
午扒	工里 (m³/年)	工里 (m³/年)	工里 (m³/年)	工里 (m³/年)	台/目	台/年	$(g-CO_2/km)$	远離 (km/台)
		167, 300			221	33, 150	750	60
1	167, 300		0		0	0	962. 9	2
				0	0	0	750	60
		167, 300			221	33, 150	750	60
2	167, 300		0		0	0	962. 9	2
				0	0	0	750	60
		167, 300			221	33, 150	750	60
3	167, 300		0		0	0	962. 9	2
				0	0	0	750	60
		111,800			148	22, 200	750	60
4	111,800		0		0	0	962. 9	2
				0	0	0	750	60
		75, 500			100	15,000	750	60
5	75, 500		0		0	0	962. 9	2
				0	0	0	750	60
		81,400			108	16, 200	750	60
6	81,400		0		0	0	962. 9	2
				0	0	0	750	60
計	770, 600	770, 600	0	0	_	_	_	_

表 9-14-12 Bブロック建設時運搬に用いる車両からの二酸化炭素排出量の予測条件

年次	必要 土量	搬入土量	移動土量	搬出土量	走行		CO <sub>2</sub> 発生係数 (g-CO <sub>2</sub> /km)	走行 距離
	(m³/年)	(m³/年)	(m³/年)	(m³/年)	台/日	台/年	_	(km/台)
		167, 300			221	33, 150	750	60
7	167, 300		0		0	0	962. 9	2
				0	0	0	750	60
		167, 300			221	33, 150	750	60
8	167, 300		0		0	0	962.9	2
				0	0	0	750	60
		160, 300			212	31,800	750	60
9	160, 300		0		0	0	962. 9	2
				0	0	0	750	60
		69,600			92	13,800	750	60
10	69,600		0		0	0	962. 9	2
				0	0	0	750	60
		69,600			93	13,950	750	60
11	69,600		0		0	0	962. 9	2
				0	0	0	750	60
		74, 400			99	14,850	750	60
12	74, 400		0		0	0	962. 9	2
				0	0	0	750	60
		0			0	0	750	60
23	0		0		0	0	962. 9	2
				29,700	40	6,000	750	60
		0			0	0	750	60
24	0		0		0	0	962. 9	2
				21,800	29	4, 350	750	60
		0			0	0	750	60
25	0		0		0	0	962. 9	2
				167, 300	221	33, 150	750	60
		0			0	0	750	60
26	0		0		0	0	962. 9	2
				84,800	112	16,800	750	60
計	708, 800	708, 500	0	303, 600	_	_	_	_

表 9-14-13 Cブロック建設時運搬に用いる車両からの二酸化炭素排出量の予測条件

/ \/	必要	搬入	移動	搬出	走行台数		CO <sub>2</sub> 発生係数	走行
年次	土量 (m³/年)	土量 (m³/年)	土量 (m³/年)	土量 (m³/年)	台/日	台/年	$(g-CO_2/km)$	距離 (km/台)
		167, 300			221	33, 150	750	60
13	167, 300		0		0	0	962. 9	2
				0	0	0	750	60
		167, 300			221	33, 150	750	60
14	167, 300		0		0	0	962. 9	2
				0	0	0	750	60
		135, 800			180	27,000	750	60
15	135, 800		0		0	0	962. 9	2
				0	0	0	750	60
		47,600			92	13,800	750	60
16	66,600		19,000		82	12, 300	962. 9	2
				0	0	0	750	60
		0			0	0	750	60
17	67, 200		67, 200		91	13,650	962. 9	2
				0	0	0	750	60
		0			0	0	750	60
18	71,700		71,700		97	14, 550	962. 9	2
				0	0	0	750	60
		0			0	0	750	60
28	0		0		0	0	962. 9	2
				23,900	101	15, 150	750	60
		0			0	0	750	60
29	0		0		0	0	962. 9	2
				167, 300	221	33, 150	750	60
		0			0	0	750	60
30	0		0		0	0	962. 9	2
				167, 300	221	33, 150	750	60
		0			0	0	750	60
31	0		0		0	0	962. 9	2
				69, 200	92	13,800	750	60
計		518, 000	157, 900	427, 700	_	_	_	_

表 9-14-14 Dブロック建設時運搬に用いる車両からの二酸化炭素排出量の予測条件

年次	必要 土量	搬入 土量	移動 土量	搬出 土量	走行	台数	CO <sub>2</sub> 発生係数	走行 距離
午伙	工里 (m³/年)	上里 (m³/年)	上里 (m <sup>3</sup> /年)	上里 (m³/年)	台/日	台/年	$(g-CO_2/km)$	<sup>距離</sup> (km/台)
		0			0	0	750	60
19	199, 700		199, 700		269	40, 350	962. 9	2
				0	0	0	750	60
		22,900			31	4,650	750	60
20	199, 700		176, 800		239	35,850	962. 9	2
				0	0	0	750	60
		167, 300			221	33, 150	750	60
21	167, 300		0		0	0	962. 9	2
				0	0	0	750	60
		84,900			164	24,600	750	60
22	118, 900		34,000		147	22,050	962. 9	2
				0	0	0	750	60
		0			0	0	750	60
23	91, 400		91,400		124	18,600	962. 9	2
				0	0	0	750	60
		0			0	0	750	60
24	99, 300		99, 300		134	20, 100	962. 9	2
				0	0	0	750	60
		0			0	0	750	60
34	0		0		0	0	962. 9	2
				23, 900	101	15, 150	750	60
		0			0	0	750	60
35	0		0		0	0	962. 9	2
				167, 300	221	33, 150	750	60
		0			0	0	750	60
36	0		0		0	0	962. 9	2
				167, 300	221	33, 150	750	60
		0			0	0	750	60
37	0		0		0	0	962. 9	2
				167, 300	221	33, 150	750	60
		0			0	0	750	60
38	0		0		0	0	962. 9	2
				60,800	81	12, 150	750	60
計	876, 300	275, 100	601, 200	586, 600	_	_	_	_

# (6)予測結果

本事業の実施に伴う、建設時運搬に用いる車両からの二酸化炭素排出量の予測結果は、表 9-14-15 に示すとおりである。

 $CO_2$  排出量は、Cブロック建設時において 9,187t- $CO_2$  であり、全期間で 33,893t- $CO_2$  増加すると予測した。

表 9-14-15 建設時運搬に用いる車両からの二酸化炭素排出量の予測結果

(単位:t-CO<sub>2</sub>/年)

年次	Aブロック	Bブロック	Cブロック	Dブロック	計
1	1, 492				1, 492
2	1, 492				1, 492
3	1, 492				1, 492
4	999				999
5	675				675
6	729				729
7		1, 492			1, 492
8		1, 492			1, 492
9		1, 431			1, 431
10		621			621
11		628			628
12		669			669
13			1, 492		1, 492
14			1, 492		1, 492
15			1, 215		1, 215
16			645		645
17			27		27
18			29		29
19				78	78
20				280	280
21				1, 492	1, 492
22				1, 150	1, 150
23		270		36	306
24		196		39	235
25		1, 492			1, 492
26		756			756
27					0
28			682		682
29			1, 492		1, 492
30			1, 492		1, 492
31			621		621
32					0
33					0
34				682	682
35				1, 492	1, 492
36				1, 492	1, 492
37				1, 492	1, 492
38				547	547
計	6, 879	9, 047	9, 187	8, 780	33, 893

#### 2.3 樹木等の伐採

#### (1) 予測内容

樹木等の伐採の結果として生じる二酸化炭素増加量

#### (2) 予測時期

樹木伐採後の1年間

### (3) 予測地点

事業実施区域内

### (4) 予測方法

予測は事業実施区域内の樹木等が伐採されることにより、樹木等が吸収している二酸化炭素吸収量(CO<sub>2</sub> 吸収量)が減少し、その結果、増加が見込まれる二酸化炭素量増加量(CO<sub>2</sub> 増加量)を算定することで行った。

### (5) 予測の前提条件

### 1) 植生区分ごとの CO<sub>2</sub> 吸収量

植生区分ごとの  $CO_2$  吸収量はこれまでの研究報告で明らかにされており、例えば、植生区分が落葉広葉樹林の場合、19.6t- $CO_2$ /(ha・年)とされている (表 9-14-16)。

#### 2) 植生区分の選定と伐採面積

植生区分の選定は過年度報告書の植生図を参考に、現存する樹木等について、これまでの研究報告で CO<sub>2</sub> 吸収量が帰属されている植生と類似したものとした。

また、伐採面積は次頁図 9-14-1 に示す事業実施区域の内、幅 50m の緩衝帯を除く範囲とし、伐採される現存植生は過年度報告書の植生図から割り出した。

#### 3) 樹木等の伐採の結果として生じる二酸化炭素増加量

下式に従って算出した。

- ・樹木等の伐採の結果として生じる CO2 増加量(t-CO2/年)
  - = 各植生区分の CO<sub>2</sub> 増加量の総和(t-CO<sub>2</sub>/年)
- 各植生区分の CO₂ 増加量(t-CO₂/年)
  - = 各植生区分の CO₂吸収量(t-CO₂/(ha·年))×各植生区分の伐採面積(ha)

予測条件は表 9-14-16 及び図 9-14-1 にまとめたとおりである。

現存植生*1	植生区分*2	純生産量*2	CO <sub>2</sub> 吸収量*3	伐採面積*1
2017 16 - 2	世工 二八	(t/(ha·年))	(t-CO <sub>2</sub> /(ha·年))	(ha)
シラカンハ゛ーオオアワタ゛チソウ群落	落葉広葉樹林	12	19.6	3. 01
シラカンハ゛ーチシマサ゛サ群落	落葉広葉樹林	12	19.6	2. 70
シラカンバ低木群落	落葉広葉樹林	12	19.6	1. 40
ヤナキ゛ーオオアワタ゛チソウ群落	落葉広葉樹林	12	19.6	0.81
ヤナギ低木群落	落葉広葉樹林	12	19.6	1. 92
ハリエンジュ群落	落葉広葉樹林	12	19.6	0.63
エゾニワトコ植林	落葉広葉樹林	12	19.6	0.09
オオアワダチソウ群落	草地	12	19.6	6. 70
チシマザサ群落	草地	12	19.6	9.65
雑草群落	草地	12	19.6	1. 77
アメリカセンタ゛ンク゛サ群落	草地	12	19.6	0.03
採草地	草地	12	19.6	4. 09
工事裸地	その他緑地	6	9.8	2. 28
事業実施区域	_	_	_	35.08

表 9-14-16 樹木等の伐採の結果として生じる二酸化炭素増加量の予測条件

- \*1:現存植生及び伐採面積は、『平成 20 年度(仮称)北部事業予定地環境影響評価(春夏調査)業務報告書(平成 20 年 11 月)』4-16-9 ページを参照した。
- \*2: 植生区分は、『大気浄化植樹マニュアル(平成 17 年 12 月、独立行政法人 環境再生保全機構)』 34ページを参照し、現存植生で類似するものを植生区分から選択した。
- \*3: CO2 吸収量は、『小川 埼玉県内緑地の生産力に基づく大気浄化量の推定 埼玉県公害センター 研究報告 [19] 33~42 (1992)』35ページで示される方法(CO2 吸収量=1.63×純生産量)に従い 算出した。なお、引用文献では、純生産量を乾物生産量と表記している。

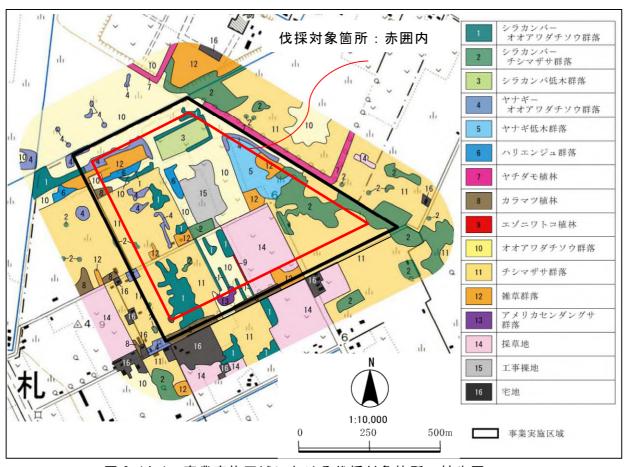


図 9-14-1 事業実施区域における伐採対象筒所の植生図

# (6) 予測結果

予測結果は表 9-14-17 に示すとおりである。

植生区分ごとの樹木等の $CO_2$ 吸収量は、 $665t-CO_2$ /年減少すると見込まれ、その結果として、 $CO_2$ 増加量は樹木伐採後の1年間に $665t-CO_2$ 増加すると予測した。

表 9-14-17 樹木等の伐採の結果として生じる二酸化炭素増加量の予測結果

植生区分	CO <sub>2</sub> 吸収量 (t-CO <sub>2</sub> /(ha·年))	伐採面積 (ha)	CO <sub>2</sub> 増加量* <sup>1</sup> (t-CO <sub>2</sub> /年)
草地	19.6	22.24	436
落葉広葉樹林	19.6	10.56	207
その他緑地	9.8	2. 28	22
事業実施区域	_	35.08	665

<sup>\*1:</sup>植生区分ごとの CO<sub>2</sub>増加量=植生区分ごとの CO<sub>2</sub>吸収量×植生区分ごとの伐採面積植生区分ごとの CO<sub>2</sub>増加量の算定値は全て切り上げて整数値とした。

# 2.4 供用時における建設機械からの二酸化炭素排出量

# (1) 予測内容

供用時における建設機械の稼働に伴う二酸化炭素排出量

# (2)予測時期

A、B、C及び、Dブロック埋立時

# (3) 予測地点

事業実施区域

# (4) 予測方法

埋立作業時に稼働する建設機械からの二酸化炭素排出量を算定することで行った。

#### (5) 予測の前提条件

#### 1) 建設機械の年間運転時間

施設供用後の年間埋立容量(平成 24 年度実績: 98,000 トン)に基づき、埋立作業ご との建設機械の必要台数を算出し、年間運転時間を以下の算出式に従って算出した。

行われる作業は盛土であり、プレロード作業時及び廃棄物の埋立の盛土にはブルドー ザーを使用することとする。

- · 年間運転時間(h/年)
  - = 年間運転時間 1,320 (h/年·台) × 建設機械の必要台数(台)
- ·年間運転時間 1.320(h/年·台)
  - = 年間の作業日数 220(日/年)×日当たりの作業時間 6(h/日・台)

例えば、供用時の年間運転時間は以下のとおりである。

ブルドーザーの年間運転時間 2,640 (h/年)

= 年間運転時間 1,320(h/年·台)×建設機械の必要台数 2(台)

#### 2)消費される燃料

燃料は、全て軽油と仮定した。

- 3) 埋立作業時に稼働する建設機械からの二酸化炭素排出量 建設機械からの CO<sub>2</sub> 排出量は、下式に従って算出した。
  - 埋立作業で稼働する建設機械からの CO₂ 排出量(t-CO₂/年)
    - = 作業ごとの燃料消費量(kL/年)×軽油のCO,排出係数(2.62kg-CO₂/L)
  - ・作業ごとの燃料消費量(kL/年)
    - = 定格出力(kW)×燃料消費率(L/kWh)×年間運転時間(h/年)×10<sup>-3</sup>(kL/L)

予測条件は表 9-14-18 にまとめたとおりである。

表 9-14-18 供用時に稼働する建設機械からの二酸化炭素排出量の予測条件

		10 体例 7 切足以	ブルドーザ	普通 21t 級	
年次	年間埋立容量 1)	年間運転時間	必要台数	定格出力 2)	燃料消費率 2)
十八	( t /年)	中間建製制制 (h/年・台)	少安日 <u>数</u> (台)	(kW)	(L/kWh)
0.0	00 000				
22	98,000	1, 320	2	152	0. 175
23	98,000	1, 320	2	152	0. 175
24	98,000	1, 320	2	152	0.175
25					
26					
27				. = .	
28	98,000	1, 320	2	152	0. 175
29	98,000	1, 320	2	152	0. 175
30	98,000	1, 320	2	152	0. 175
31					
32					
33	98, 000	1, 320	2	152	0. 175
34	98,000	1, 320	2	152	0. 175
35	98,000	1,320	2	152	0. 175
36					
37					
38					
39					
40	98,000	1, 320	2	152	0.175
41	98,000	1, 320	2	152	0.175
42	98,000	1, 320	2	152	0. 175
43	98,000	1, 320	2	152	0. 175
44	19, 919	1, 320	1	152	0. 175
	1, 123, 919	1,020	1	102	0.110
計	(約 1,597,400m³)				
	年間埋立容量 <sup>1)</sup>	Aブロック	Bブロック	Cブロック	Dブロック
年次	中间堡立谷里 (t/年)	(t)	(t)	(t)	(t)
0.0			( )	( )	( )
22	98,000	98,000			
23	98,000	98,000			
24	98,000	98,000			
25					
26					
27		00 100	ac o=:		
28	98,000	28, 129	69, 871		
29	98,000		98, 000		
30	98,000		48, 488	49, 512	
31					
32					
33	98,000			98,000	
34	98, 000			98,000	
35	98, 000			98,000	
36					
37					
38					
39					
40	98,000			7,028	90, 972
41	98,000				98,000
42	98,000				98,000
43	98,000				98,000
44	19, 919				19, 919
	1, 123, 919	322, 129	216, 359	350, 540	404, 891
計	(約 1, 597, 400m³)	$(397,690 \text{m}^3)$	$(267, 110 \text{m}^3)$	$(432,765\text{m}^3)$	$(499, 865 \text{m}^3)$
	間埋立容量は、平成 24		、98,000 t /年と		(100,000m/

<sup>1)</sup>年間埋立容量は、平成24年データに基づき、98,000 t/年とする。

各ブロックの埋立容量は、「平成24年度(仮称)北部事業予定地環境影響評価(準備書作成)業務報告書」に基づき、廃棄物容量(t)=廃棄物容量(m³)×単位体積重量(0.81t/m³)で算出。

<sup>2)</sup> 平成 22 年度版 建設機械等損料表 北海道補正版 社団法人日本建設機械化協会

#### (6) 予測結果

本事業の実施に伴う、埋立作業で稼働する建設機械からの二酸化炭素排出量の予測結果は、表 9-14-19 に示すとおりである。

廃棄物埋立箇所が複数のブロックに渡る年次は、各ブロックの埋立容量で按分して $CO_2$ 排出量を算出した。例えば、28 年次の埋立容量は、Aブロックに28,129t(29%)、Bブロックに69,871t(71%)となるため、 $CO_2$ 排出量を容量に応じて2 ブロックに按分した。各ブロックの $CO_2$ 排出量は、Dブロックを5 年間供用する場合において $760t-CO_2$ と最大になり、毎年 $184t-CO_2$ 増加、全期間では $2,429t-CO_2$ 増加すると予測した。

建設機械のバックホウ、ホイールローダ、ブルドーザについては、CO<sub>2</sub>排出量が建設施工における排出量の大半を占めることから、低燃費型建設機械が重点的に開発されている。

建設施工における  $CO_2$  排出量は、1990 年度をベースに試算した結果によると、2020 年度においては 7.7~8.7%(2007 年度から 5.4~6.4%)削減されると算出されている  $^{3)}$ 。

これらのことから、当該処分場の供用時における建設機械稼働からの温室効果ガスの排出量は、低燃費型建設機械の普及と燃費向上を考慮し、5.4~6.4%に当たる 131~155t-CO。削減が図られると推測される。

表 9-14-19 供用時に稼働する建設機械からの二酸化炭素排出量の予測結果

(単位:t-CO<sub>2</sub>/年)

年次	Aブロック	Bブロック	Cブロック	Dブロック	計
22	184				184
23	184				184
24	184				184
25					
26					
27					
28	53	131			184
29		184			184
30		91	93		184
31					
32					
33			184		184
34			184		184
35			184		184
36					
37					
38					
39					
40			13	171	184
41				184	184
42				184	184
43				184	184
44				37	37
計	605	406	658	760	2, 429

### 2.5 廃棄物運搬車両からの二酸化炭素排出量

#### (1) 予測内容

供用時廃棄物運搬に用いる車両からの二酸化炭素排出量

#### (2) 予測時期

A~Dブロック供用時

### (3) 予測地点

事業実施区域内

### (4) 予測方法

供用時に廃棄物運搬に用いる車両からの二酸化炭素排出量を算定することで行った。

### (5) 予測の前提条件

廃棄物運搬に用いる車両は、全て大型車として台数を設定した。

#### 1) 走行台数

平成22年度の山本処分場及び山口処分場の実績に基づき、以下のように設定した。

・廃棄物運搬車両の走行台数=26,620(台/年)⇒ 平成22年度における実績121(台/日)×処分場稼働日数220(日/年)

### 2) CO<sub>2</sub> 発生係数及び走行距離

自動車排出係数の算定根拠に記載の平成 22 年における大型車の値を引用した。 $CO_2$  発生係数は平均走行速度 50 km/h の値 750.0 g $-CO_2$ /km と仮定した。 走行距離は事業実施区域内から 30 km 圏を往復する 60 km と仮定した。

## 3) 供用時に廃棄物運搬に用いる車両からの二酸化炭素排出量

供用時に廃棄物運搬に用いる車両からの二酸化炭素排出量は以下のように算出した。

- ・廃棄物運搬車両からの CO<sub>2</sub> 排出量(t-CO<sub>2</sub>/年)
  - = 走行台数(台/年)× $CO_2$ 発生係数( $g-CO_2/km$ )×走行距離(km/台)× $10^{-6}(t/g)$

例えば、Aブロック供用時の1年次の場合

・廃棄物運搬車両からの CO<sub>2</sub> 排出量 1,198(t-CO<sub>2</sub>/年)

=走行台数 26,620(台/年)×C0<sub>2</sub> 発生係数 750.0(g-C0<sub>2</sub>/km)×走行距離 60(km/台)×  $10^{-6}(t/g)$ 

表 9-14-20 供用時における廃棄物運搬車両からの二酸化炭素排出量の予測条件

	年間埋立容量 1)	土分	台数	CO。発生係数	走行距離
年次					
0.0	(t/年)	(台/日)	(台/年)	$(g-CO_2/km)$	(km/台)
22	98,000	121	26,620	750	60
23	98,000	121	26, 620	750	60
24	98,000	121	26,620	750	60
25					
26					
27					
28	98,000	121	26,620	750	60
29	98,000	121	26, 620	750	60
30	98,000	121	26, 620	750	60
31		101			
32					
33	00 000	121	26 620	750	60
34	98,000	121	26, 620	750	60
	98,000		26, 620		
35	98,000	121	26, 620	750	60
36					
37					
38					
39					
40	98,000	121	26,620	750	60
41	98,000	121	26,620	750	60
42	98,000	121	26, 620	750	60
43	98,000	121	26, 620	750	60
44	19, 919	121	26, 620	750	60
	1, 123, 919	121	20,020	100	00
計	(約 1,597,400m³)				
/=:\/h	年間埋立容量 1)	Aブロック	Bブロック	Cブロック	Dブロック
年次	(t/年)	(t)	(t)	(t)	(t)
22	98,000	98,000			
23	98,000	98,000			
24	98,000	98,000			
25		,			
26					
27					
28	08 000	20 120	60 071		
28	98, 000 98, 000	28, 129	69,871		
			98,000	40 [10	
30	98,000		48, 488	49, 512	
31					
32					
33	98,000			98,000	
34	98,000			98,000	
35	98,000			98,000	
36					
37					
38					
39					
40	98,000			7,028	90, 972
41	98,000			., 020	98,000
42	98,000				98,000
44	<i>3</i> 0,000				98,000
49	00 000				
43	98,000				
43 44	19, 919	000 100	010 050	0.50 5.40	19, 919
		322, 129 (397, 690m³)	216, 359 (267, 110m³)	350, 540 (432, 765m³)	

<sup>1)</sup>年間埋立容量は、平成24年データに基づき、98,000 t/年とする。

各ブロックの埋立容量は、「平成24年度(仮称)北部事業予定地環境影響評価(準備書作成)業務報告書」に基づき、廃棄物容量(t)=廃棄物容量(m³)×単位体積重量(0.81t/m³)で算出。

### (6) 予測結果

本事業の実施に伴う、廃棄物運搬車両の走行に伴う二酸化炭素排出量の予測結果は、表 7-14-21 に示すとおりであり、埋立全期間で 15,817t-CO<sub>2</sub>増加すると予測した。

廃棄物埋立箇所が複数のブロックに渡る年次は、各ブロックの埋立容量で按分して  $CO_2$  排出量を算出した。例えば、28 年次の埋立容量は、Aブロックに 28,129t(29%)、Bブロックに 69,871t(71%)となるため、 $CO_2$  排出量を容量に応じて 2 ブロックに按分した。

当該予測では、廃棄物運搬車両の台数はこれまでの実績に基づくものであるが、今後は廃棄物排出量の減少が見込まれ、排出量は当該予測結果より下回ると考えられる。

表 9-14-21 廃棄物運搬車両の走行に伴う温室効果ガスの増加量

(単位:t-CO<sub>2</sub>/年)

年次	Aブロック	Bブロック	Cブロック	Dブロック	計
22	1, 198				1, 198
23	1, 198				1, 198
24	1, 198				1, 198
25					
26					
27					
28	344	854			1, 198
29		1, 198			1, 198
30		593	605		1, 198
31					
32					
33			1, 198		1, 198
34			1, 198		1, 198
35			1, 198		1, 198
36					
37					
38					
39					
40			86	1, 112	1, 198
41				1, 198	1, 198
42				1, 198	1, 198
43				1, 198	1, 198
44				243	243
計	3, 938	2, 645	4, 285	4, 949	15, 817

#### 2.6 関連施設の稼働に起因する二酸化炭素排出量

#### (1) 予測内容

供用時関連施設の稼働に伴う二酸化炭素排出量

#### (2) 予測時期

A、B及びCDブロック供用時

### (3) 予測地点

事業実施区域内

#### (4) 予測方法

当該処分場で建設予定の浸出水処理施設のエネルギー消費量から類推した。

#### (5) 予測の前提条件

延床面積当たりのエネルギー消費原単位について、産業中分類で類似するものの値を選んで設定した。

- ・延床面積当たりのエネルギー消費原単位 産業中分類で類似する廃棄物処理業とした。
- 延床面積

過年度報告書に記載の浸出水処理施設の図面から割り出した。

・燃料の使用に関する排出係数 公表値(算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧)を引用した。

予測条件は表 9-14-22 に示すとおりであり、以下の式に従い算出した。

- 廃棄物の埋立て関連施設の稼働に伴う温室効果ガスの排出量(t-CO₂)
  - = エネルギー消費原単位(kL/m²)×延床面積(m²)×排出係数(2.62t-C0<sub>2</sub>/kL)

表 9-14-22 関連施設の稼働に伴う温室効果ガスの排出量予測条件

廃棄物処理業における延床面積当たりの エネルギー消費原単位*1	$(kL/m^2)$	0. 12687
延床面積*2	$(m^2)$	約 1,500=約 39m×約 39m
燃料の使用に関する排出係数(原油)*3	(t-CO <sub>2</sub> /kL)	2. 62

<sup>\*1:</sup> 延床面積当たりのエネルギー消費原単位は『平成21年度エネルギー消費状況調査(平成23年2月、 経済産業省 資源エネルギー庁)』3エネルギー消費原単位 A固有単位表 記載の値を引用した。 なお、原単位は平成21年4月から22年3月における原油換算値を示す。

<sup>\*2:</sup> 延床面積は、『平成 21 年度(仮称)北部事業予定地環境影響評価(動植物等調査)業務報告書(平成 22 年 3 月、応用地質株式会社)』3-2-7ページ他記載の浸出水処理施設の図面から割り出した。

<sup>\*3:</sup> 燃料の使用に関する排出係数は温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度について http://www.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/material/ 記載の 算定・報告・公表制度における算 定方法・排出係数一覧 (参考1) 燃料の使用に関する排出係数(ページ II-217)から引用した。

# (6)予測結果

関連施設の稼働に伴う温室効果ガスの排出量の予測結果は、以下のとおりであり、仮に 20 年稼働した場合、9,980t- $CO_2$ 排出されると予測された。

- ・関連施設の稼働に伴う温室効果ガスの排出量の予測結果 = 年間 499t-002
- ・ 20 年稼働した場合の排出量 = 499×20 = 9,980t-CO<sub>2</sub>

#### 3. まとめ

本事業に伴う温室効果ガスの排出量予測結果を表 9-14-23 にまとめた。

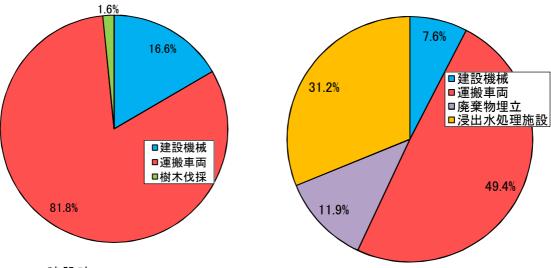
内訳では、建設資材及び廃棄物の運搬に用いる車両の運行による排出量が建設時に 8 割、供用時に 5 割を占める。

温室効果ガス排出量 予測項目 発生要因  $(t - CO_2)$ ・メタン 供用時 ・最終処分場の存在 3, 285 3, 285 廃棄物の埋立 ・二酸化炭素 建設時 ・建設機械の稼働 6,870 プレロード ・運搬に用いる車両の運行 33,893 41,428 プレロード ・ 造成等の施工 665 樹木等の伐採 供用時 ・ 埋立等機械の稼働 2, 429 廃棄物の埋立 ・運搬に用いる車両の運行 15,817 28, 226 廃棄物の運搬 ・ 浸出液処理施設の稼働 9,980 処分場関連施設の稼働 72,939 合計

表 9-14-23 温室効果ガス等の予測結果

#### 建設時における温室効果ガス排出割合(%)

## 供用時における温室効果ガス排出割合(%)



建設時 41,428t-CO<sub>2</sub>

供用時 32,027(=3,285+28,226)t-CO<sub>2</sub>

図 9-14-2 事業に伴う温室効果ガス排出割合

### 4. 環境保全措置の検討

本事業実施に伴う温室効果ガスの排出量を削減するため、事業実施区域に約 50m 幅の 広い緩衝帯を確保するとともに、運搬に係る省エネ運転の励行、低燃費型の建設機械の 使用を検討する。

また、プレロードに用いる資材運搬を安全側で往復  $60 \, \mathrm{km}$  の距離を想定して算定したが、極力事業実施区域近郊の資材を利用するものとする。建設時の資材運搬距離を半径  $30 \, \mathrm{km}$  圏内から  $10 \, \mathrm{km}$  圏内とすることで、約  $22,300 \, \mathrm{t}$   $-\mathrm{CO}_2/\mathrm{Flim}$  (建設時の 65%) 削減が可能である。

### 5. 事後調査

予測は、最終処分場の存在、建設機の稼動、運搬車両の稼動、樹木等の伐採に伴う温室効果ガスについて、既存の施設や事例を基に算定した。資材の運搬距離等は、安全側に設定しているほか、将来の車両における温室効果ガスの排出係数は低下する傾向にあり、温室効果ガスの排出量が予測結果を上回ることはないと考えられる。

従って、事後調査は実施しないものとする。

### 6. 評価

本事業は、計画段階から周辺環境への配慮を目的として約50mと幅の広い緩衝帯を設けることとしている。また、温室効果ガスの排出割合が高い運搬車両については、将来温室効果ガスの排出係数の低い車両を使用し、建設資材については極力近郊から運搬することで全体の25%以上の削減が可能である。

したがって、温室効果ガスの排出量は、事業者の実施可能な範囲内で低減されるもの と評価する。